

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 キヤノン電子株式会社

【英訳名】 CANON ELECTRONICS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒巻 久

【本店の所在の場所】 埼玉県秩父市下影森1248番地

【電話番号】 0494-23-3111

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 黒沢 明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園三丁目5番10号

【電話番号】 03-6910-4111

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 黒沢 明

【縦覧に供する場所】 キヤノン電子株式会社東京本社
(東京都港区芝公園三丁目5番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間	第72期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	58,055	51,768	29,882	25,953	121,145
経常利益 (百万円)	6,393	5,042	3,141	2,533	14,585
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,576	2,895	1,544	1,392	8,099
純資産額 (百万円)			58,063	62,881	61,357
総資産額 (百万円)			86,319	89,876	90,945
1株当たり純資産額 (円)			1,369.63	1,484.44	1,448.17
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	86.39	68.65	37.03	33.01	193.97
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			66.9	69.7	67.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,540	617			16,937
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	880	3,050			2,655
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	973	1,472			2,023
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			20,681	23,248	27,204
従業員数 (名)			4,975	5,645	5,076

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	5,645
---------	-------

(注) 従業員は就業人員数であり、期間社員及びパートタイマーを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	1,836
---------	-------

(注) 従業員は就業人員数であり、期間社員及びパートタイマーを含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
コンポーネント	15,053	
電子情報機器	9,493	
その他	2,551	
合計	27,098	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
コンポーネント	14,193		10,835	
電子情報機器	9,954		7,733	
その他	2,875		2,939	
合計	27,023		21,508	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
コンポーネント	14,247	
電子情報機器	9,155	
その他	2,550	
合計	25,953	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
キヤノン(株)	16,635	55.7	14,012	54.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）の世界経済は、全体として緩やかに回復しており、特に中国は内需を中心に好調に推移しました。一方、国内経済は、緩やかな回復基調にありましたが、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により企業の生産活動が停滞し、個人消費も弱含みで推移しました。

当社グループ関連市場においては、デジタルカメラ市場は、震災による生産調整の影響はありましたが、一眼レフタイプの市場が拡大を続けており、交換レンズの需要も増加しました。ドキュメントスキャナー市場は、文書の電子化需要により拡大傾向にあり、特に低価格・コンパクトタイプの需要が伸びました。情報関連市場は、情報システム投資が伸び悩むなか、厳しい状況で推移しました。

このような中で当社グループは、積極的な受注活動を展開するとともに、世界トップレベルの高収益企業を目指し、全社を挙げた生産性向上活動、3R（リデュース・リユース・リサイクル）環境活動を積極的に推進してまいりました。また、経営全般にわたりムダ排除に徹底的に取り組み、利益体質の向上に注力しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は259億53百万円（前年同期比13.1%減）、連結経常利益は25億33百万円（前年同期比19.3%減）、連結四半期純利益は13億92百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

セグメントごとの状況につきましては、コンポーネント部門では、デジタル一眼レフカメラの順調な需要拡大を受け、一眼レフ用シャッターユニットおよび交換レンズ用絞りユニットは売上が好調に推移しました。一方、コンパクトカメラ用シャッターユニットは、顧客の生産調整等により売上が減少しました。レーザースキャナーユニットは、売上が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は142億47百万円、セグメント利益は18億35百万円となりました。

電子情報機器部門では、ドキュメントスキャナーは、北米市場では、金融機関における需要回復の遅れの影響を受けましたが、欧州および国内市場では、コンパクトタイプを中心に販売数量を伸ばしました。レーザープリンターは、震災影響による生産調整により売上が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は91億55百万円、セグメント利益は8億89百万円となりました。

その他は、情報関連事業において情報システム投資が伸び悩むなか、引き続き厳しい状況で推移し、売上高は25億50百万円、セグメント利益は8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は898億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億68百万円減少しました。主な内容は、現金及び預金の減少、並びに受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債は269億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億92百万円減少しました。主な内容は、未払法人税等の減少によるものです。

純資産は628億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億24百万円増加しました。主な内容は、四半期純利益の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間においては、主に税金等調整前四半期純利益と減価償却費、また、棚卸資産の増加により、営業キャッシュ・フローは6億99百万円の収入（前年同期は53億26百万円の収入）となりました。また投資キャッシュ・フローは新製品投資および生産能力増強のための設備投資を中心に20億36百万円の支出（前年同期は4億50百万円の支出）となり、フリーキャッシュ・フローは13億37百万円の支出（前年同期は48億75百万円の収入）となりました。一方、財務キャッシュ・フローは7百万円の収入（前年同期は48百万円の収入）となり、これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は232億48百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ13億71百万円減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は694百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,206,540	42,206,540	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	42,206,540	42,206,540		

(注) 提出日現在発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成20年 3月27日 定時株主総会	
	第2 四半期会計期間末現在 (平成23年 6月30日)
新株予約権の数(個)	5,150(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	515,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,568(注) 2
新株予約権の行使期間	平成22年 5月 1日 ~ 平成26年 4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,568 資本組入額 1,284
新株予約権の行使の条件	1 1個の新株予約権につき一部行使はできない。 2 新株予約権者は、当社第69期定時株主総会終了後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、取締役、執行役員または従業員等であることを要す。 3 新株予約権者は、取締役、執行役員または従業員等の地位を失った後も2年間かつ行使期間内において、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。 4 新株予約権の相続はこれを認めない。 5 その他の行使条件については、当社取締役会により定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、100株とする。

新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

また新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		42,206,540		4,969		9,595

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	22,433	53.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,846	9.1
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	923	2.2
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	414	1.0
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	244	0.6
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	234	0.6
キヤノン電子従業員持株会	埼玉県秩父市下影森1248	225	0.5
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	201	0.5
エムエルアイイーエフジー ノン コラテラル ノン トリーティ アカウント (常任代理人 メリルリンチ日本 証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE, 2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一 丁目ビルディング)	199	0.5
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	142	0.3
計		28,863	68.3

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,846千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	923千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	244千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(投信口1)	142千株

2 上記の他に、当社が保有している自己株式33千株(発行済株式総数に対する所有株式割合0.1%)があります。

3 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成23年7月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、共同保有者である住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社によって、平成23年6月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有者株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の 数(株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	2,058,000	4.88
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	201,900	0.48
計		2,259,900	5.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,893,700	418,937	同上
単元未満株式	普通株式 279,440		同上
発行済株式総数	42,206,540		
総株主の議決権		418,937	

(注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれておりません。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キヤノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	33,400		33,400	0.1
計		33,400		33,400	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,329	2,505	2,541	2,289	1,988	2,223
最低(円)	2,214	2,297	1,608	1,911	1,884	1,903

(注) 最高・最低株価については、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	取締役副社長 (IMS事業部長)	鈴木 善昭	平成23年6月1日
常務取締役 (キヤノン電子情報セキュリティ研究所長兼LM事業部長)	常務取締役 (IMS事業部副事業部長 兼IMS開発センター所長)	大谷 一夫	平成23年6月1日
取締役 (事務機コンポ事業部事務機 コンポ第二工場長)	取締役 (事務機コンポ事業部事務機 コンポ第四工場長)	新井 忠	平成23年6月1日
常務取締役	常務取締役 (精密加工事業部長)	田原 哲郎	平成23年7月1日
取締役 (精密加工事業部長)	取締役 (生産技術センター所長)	厚木 孝夫	平成23年7月1日
取締役 (事務機コンポ事業部副事業 部長兼事務機コンポ第二工場 長)	取締役 (事務機コンポ事業部事務機 コンポ第二工場長)	新井 忠	平成23年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,248	27,204
受取手形及び売掛金	18,805	19,437
リース投資資産	174	121
商品及び製品	2,292	1,308
仕掛品	3 4,338	3,363
原材料及び貯蔵品	127	135
繰延税金資産	667	716
その他	2,133	1,376
貸倒引当金	21	21
流動資産合計	51,765	53,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,220	14,027
機械装置及び運搬具（純額）	2,331	2,741
工具、器具及び備品（純額）	2,600	2,012
土地	12,558	12,537
建設仮勘定	550	248
有形固定資産合計	1 32,261	1 31,568
無形固定資産		
のれん	501	632
その他	1,099	1,141
無形固定資産合計	1,601	1,774
投資その他の資産		
投資有価証券	1,428	1,168
繰延税金資産	1,892	1,862
その他	949	952
貸倒引当金	22	23
投資その他の資産合計	4,248	3,960
固定資産合計	38,110	37,303
資産合計	89,876	90,945

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,111	18,441
リース債務	50	31
未払費用	1,121	1,320
未払法人税等	1,939	3,877
設備関係支払手形	372	461
賞与引当金	780	430
役員賞与引当金	23	52
受注損失引当金	3 140	5
その他	1,349	1,826
流動負債合計	23,887	26,447
固定負債		
リース債務	120	87
退職給付引当金	2,556	2,636
役員退職慰労引当金	340	321
永年勤続慰労引当金	40	45
繰延税金負債	45	44
負ののれん	2	3
その他	0	0
固定負債合計	3,107	3,139
負債合計	26,994	29,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,595
利益剰余金	48,647	47,228
自己株式	71	70
株主資本合計	63,140	61,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173	107
繰延ヘッジ損益	47	-
為替換算調整勘定	758	755
評価・換算差額等合計	537	648
新株予約権	244	249
少数株主持分	34	34
純資産合計	62,881	61,357
負債純資産合計	89,876	90,945

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	58,055	51,768
売上原価	45,542	41,622
売上総利益	12,512	10,146
販売費及び一般管理費	¹ 5,907	¹ 5,354
営業利益	6,604	4,792
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	16
為替差益	-	152
受取賃貸料	35	23
雑収入	50	63
営業外収益合計	97	256
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	258	-
持分法による投資損失	7	-
投資事業組合運用損	18	2
株式事務委託解約損	18	-
雑損失	4	2
営業外費用合計	309	6
経常利益	6,393	5,042
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	1
投資有価証券売却益	-	59
投資有価証券清算益	1	-
新株予約権戻入益	4	4
その他	0	-
特別利益合計	8	65
特別損失		
固定資産除売却損	189	9
関係会社株式売却損	27	-
投資有価証券評価損	56	294
減損損失	97	-
事務所移転費用	5	-
固定資産臨時償却費	93	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16
ゴルフ会員権評価損	-	3
特別損失合計	470	324
税金等調整前四半期純利益	5,931	4,784
法人税、住民税及び事業税	2,559	1,940
法人税等調整額	150	51

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
法人税等合計	2,409	1,888
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,895
少数株主損失()	54	0
四半期純利益	3,576	2,895

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	29,882	25,953
売上原価	23,446	20,773
売上総利益	6,435	5,179
販売費及び一般管理費	1 2,988	1 2,673
営業利益	3,447	2,506
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	10
受取賃貸料	18	14
助成金収入	-	24
雑収入	19	14
営業外収益合計	44	63
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	345	34
雑損失	3	1
営業外費用合計	350	36
経常利益	3,141	2,533
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	0
投資有価証券売却益	-	44
新株予約権戻入益	4	-
その他	0	-
特別利益合計	4	44
特別損失		
固定資産除売却損	176	9
関係会社株式売却損	27	-
投資有価証券評価損	13	294
減損損失	97	-
ゴルフ会員権評価損	-	3
特別損失合計	314	307
税金等調整前四半期純利益	2,831	2,270
法人税、住民税及び事業税	1,002	665
法人税等調整額	289	214
法人税等合計	1,291	880
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,390
少数株主損失()	4	1
四半期純利益	1,544	1,392

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,931	4,784
減価償却費	2,069	1,728
固定資産臨時償却費	93	-
減損損失	97	-
のれん償却額	234	131
賞与引当金の増減額（は減少）	484	349
役員賞与引当金の増減額（は減少）	7	29
受注損失引当金の増減額（は減少）	-	134
退職給付引当金の増減額（は減少）	10	79
受取利息及び受取配当金	12	16
支払利息	2	1
有形固定資産除売却損益（は益）	189	9
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	56	234
関係会社株式売却損益（は益）	27	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16
売上債権の増減額（は増加）	1,391	650
たな卸資産の増減額（は増加）	134	1,952
仕入債務の増減額（は減少）	2,205	356
その他	55	1,142
小計	9,891	4,464
利息及び配当金の受取額	10	16
利息の支払額	2	1
法人税等の支払額	2,359	3,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,540	617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	814	2,484
無形固定資産の取得による支出	84	129
投資有価証券の取得による支出	3	532
投資有価証券の売却による収入	0	111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	57	-
貸付金の回収による収入	55	0
その他	24	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	880	3,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50	-
長期借入金の返済による支出	0	-
配当金の支払額	1,018	1,471
その他	5	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	973	1,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	50
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,736	3,956
現金及び現金同等物の期首残高	14,945	27,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 20,681	1 23,248

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

旧株式会社ヒューマンライフマーケティングは、平成23年3月1日に旧株式会社通販工房を吸収合併し、同日付にて株式会社通販工房に商号変更しております。そのため、第1四半期連結会計期間より、旧株式会社通販工房を連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

9社

2 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2 前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は0百万円であります。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2 前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は0百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。なお、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、または、一時差異等の発生状況に大幅な変動が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 42,561百万円 2 偶発債務 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金138百万円 につき連帯保証しております。 3 仕掛品および受注損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と 受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示して おります。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品の うち、受注損失引当金に対応する額は58百万円であ ります。	1 有形固定資産の減価償却累計額 41,337百万円 2 偶発債務 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金149百万円 につき連帯保証しております。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目 は次の通りであります。 給与手当及び賞与 1,330百万円 役員報酬 291百万円 賞与引当金繰入額 149百万円 退職給付費用 214百万円 役員退職慰労引当金繰入額 31百万円 福利厚生費 325百万円 支払運賃 178百万円 賃借料 173百万円 減価償却費 433百万円 業務委託費 96百万円 特許関係費 451百万円 研究開発費 1,293百万円 のれんの当期償却額 234百万円	1 販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目 は次の通りであります。 給与手当及び賞与 1,110百万円 役員報酬 251百万円 賞与引当金繰入額 115百万円 退職給付費用 148百万円 役員退職慰労引当金繰入額 34百万円 福利厚生費 352百万円 支払運賃 157百万円 賃借料 87百万円 減価償却費 399百万円 業務委託費 77百万円 特許関係費 359百万円 研究開発費 1,401百万円 のれんの当期償却額 130百万円

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日)																																																				
<p>1 販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">627百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>特許関係費</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">705百万円</td></tr> <tr><td>のれんの当期償却額</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> </table>	給与手当及び賞与	627百万円	役員報酬	149百万円	賞与引当金繰入額	87百万円	退職給付費用	69百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	福利厚生費	166百万円	支払運賃	96百万円	賃借料	71百万円	減価償却費	220百万円	業務委託費	49百万円	特許関係費	219百万円	研究開発費	705百万円	のれんの当期償却額	117百万円	<p>1 販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">546百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>特許関係費</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">694百万円</td></tr> <tr><td>のれんの当期償却額</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> </table>	給与手当及び賞与	546百万円	役員報酬	126百万円	賞与引当金繰入額	116百万円	退職給付費用	63百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	福利厚生費	199百万円	支払運賃	76百万円	賃借料	45百万円	減価償却費	202百万円	業務委託費	39百万円	特許関係費	161百万円	研究開発費	694百万円	のれんの当期償却額	64百万円
給与手当及び賞与	627百万円																																																				
役員報酬	149百万円																																																				
賞与引当金繰入額	87百万円																																																				
退職給付費用	69百万円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																																																				
福利厚生費	166百万円																																																				
支払運賃	96百万円																																																				
賃借料	71百万円																																																				
減価償却費	220百万円																																																				
業務委託費	49百万円																																																				
特許関係費	219百万円																																																				
研究開発費	705百万円																																																				
のれんの当期償却額	117百万円																																																				
給与手当及び賞与	546百万円																																																				
役員報酬	126百万円																																																				
賞与引当金繰入額	116百万円																																																				
退職給付費用	63百万円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																																																				
福利厚生費	199百万円																																																				
支払運賃	76百万円																																																				
賃借料	45百万円																																																				
減価償却費	202百万円																																																				
業務委託費	39百万円																																																				
特許関係費	161百万円																																																				
研究開発費	694百万円																																																				
のれんの当期償却額	64百万円																																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日
 至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	42,206,540

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	33,450

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

会社名	内訳	当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	244
合計		244

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,476	35.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会
 計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月20日 取締役会	普通株式	1,265	30.00	平成23年6月30日	平成23年8月26日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	コンポーネント (百万円)	電子情報機器他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,748	13,134	29,882		29,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	269	301	(301)	
計	16,780	13,403	30,183	(301)	29,882
営業利益	2,864	844	3,708	(261)	3,447

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2. 各事業区分の主要製品

コンポーネント.....磁気コンポーネント・レーザースキャナーユニット

電子情報機器他.....ドキュメントスキャナー・ハンディターミナル・レーザープリンター
 精密加工・情報セキュリティ・顧客情報管理システム

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	コンポーネント (百万円)	電子情報機器他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,557	26,497	58,055		58,055
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	511	578	(578)	
計	31,623	27,009	58,633	(578)	58,055
営業利益	5,121	1,929	7,050	(445)	6,604

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2. 各事業区分の主要製品

コンポーネント.....磁気コンポーネント・レーザースキャナーユニット

電子情報機器他.....ドキュメントスキャナー・ハンディターミナル・レーザープリンター
 精密加工・情報セキュリティ・顧客情報管理システム

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	1,581	1,069	3,368	6,020
連結売上高(百万円)				29,882
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.3	3.6	11.3	20.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....イギリス、ドイツ、フランス

アジア他.....台湾、中国、マレーシア

2. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	3,257	2,030	6,137	11,425
連結売上高(百万円)				58,055
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	3.5	10.6	19.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....イギリス、ドイツ、フランス

アジア他.....台湾、中国、マレーシア

2. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に「コンポーネント」、「電子情報機器」の2つを報告セグメントとしております。

「コンポーネント」は、材料から一貫して生産までを行い、主にセットメーカー向けのユニット部品を製造および販売しております。「電子情報機器」は、主に情報システム機器の最終消費者向け製品を組立製造および販売しております。

なお、各報告セグメントの主な製品及びサービスは以下のとおりです。

コンポーネント・・・シャッターユニット、絞りユニット、レーザースキャナーユニット
 電子情報機器・・・ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンター

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,495	17,843	46,339	5,429	51,768		51,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	412	455	101	557	557	
計	28,538	18,256	46,795	5,530	52,325	557	51,768
セグメント利益	3,451	1,755	5,206	11	5,217	425	4,792

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・

販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,247	9,155	23,403	2,550	25,953		25,953
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	205	228	33	262	262	
計	14,270	9,361	23,632	2,583	26,215	262	25,953
セグメント利益	1,835	889	2,725	8	2,734	227	2,506

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引			
売建			
米ドル	1,703	1,614	89
ユーロ	1,187	1,188	1
合計	2,891	2,803	88

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1,484.44円	1,448.17円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,881	61,357
普通株式に係る純資産額(百万円)	62,603	61,074
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	244	249
少数株主持分	34	34
普通株式の発行済株式数(株)	42,206,540	42,206,540
普通株式の自己株式数(株)	33,450	33,134
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	42,173,090	42,173,406

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 86.39円	1株当たり四半期純利益金額 68.65円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,576	2,895
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,576	2,895
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	41,401,263	42,173,086
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式に ついて前連結会計年度末から重要な変動がある場合の 概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 37.03円	1株当たり四半期純利益金額 33.01円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,544	1,392
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,544	1,392
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	41,707,029	42,173,016
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日までの連結会計年度に属する取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2 【その他】

第73期(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)第2四半期配当については、平成23年7月20日開催の取締役会において、平成23年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり第2四半期配当を行うことを決議いたしました。

第2四半期配当金の総額	1,265百万円
1株当たり第2四半期配当金	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年8月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 5日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薄井 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノン電子株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清 美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博 貴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薄 井 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノン電子株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。